

## 第22回和歌山県人権施策推進審議会 質疑応答内容

1. 日時 平成18年5月29日(月曜日) 13:00～16:30
2. 場所 アバローム紀の国 2階 「鳳凰の間」
3. 議題 「和歌山県人権施策基本方針」分野別人権施策の取組について

### 《 委員からの質問等 》

女性の人権について

村田溥積委員

男性と女性に2つに割ってしまって、女性側から男性全てに反省を求めるのは共感を呼ばない時代になってきている。男女は性別に関わらず、人間が人間としてその扱いに対して平等でないといった場合に、男性も一緒になって、それを正すために頑張ってもらおうということでもいいのだろうか。

谷口委員

平成18年度に意識調査を実施するということが、人権局と共同してすることはできないのか。

村田溥積委員

調査項目に人権の視点が入っているか。

辻委員

DVについて、「ボランティア育成講座」は、どういう目的で、どういう方を対象にするのか。

### 《 県側回答 》

女性の人権について

男女共生社会推進課

男女共同参画を進めていくうえでは、男性も良くなってくという視点も入っている。男性も女性も平等で、ともに個性と能力を發揮できる社会の実現を目指している。

男女共生社会推進課

男女共生社会推進課の方で、独自で今のところ進めていく予定。

男女共生社会推進課

今後、質問項目を絞っていくが、人権意識も充分考慮していきたい。

男女共生社会推進課

DVの被害者の方を支援していただくためのボランティアの育成講座。

## 子どもの人権について

### 中川委員

臨床心理士の常勤配置について、「国の基準に準ずる形で」というのは、どういう中身なのか。

また、特に心理療法担当職員の実状も含めて教えてほしい。

### 都村委員

児童相談所の問題で、「専門職員の強化を図り」の「強化」とは、具体的にはどんなことか。

### 村田溥積委員

児童虐待の数字について

保育所や幼稚園に子どもを預かってもらっている家庭の方が、児童虐待の数が少ないのではないか。

### 村田溥積委員

児童虐待防止では、保育所・幼稚園の果たす役割は大きいと考えられるか。

### 辻委員

学校教育について要望。

私立への組織上の時間差が和歌山県では起こっているの

## 子どもの人権について

### 子ども未来課

18年度から、1つの施設に対して、臨床心理士を必ず常勤配置していきたい。県内各施設に勧めていきたいが、臨床心理士の確保が難しい。

心理療法担当職員は、外部の臨床心理士に対応していただいている。

### 子ども未来課

専門職員とは、特に児童福祉司のことで5万人から8万人に1人の配置となっている。

昨年度、県内では17人で、6万3千人に1人、18年度は3人増員した。

### 子ども未来課

例えば、衣服を脱いだり、来た時の様子が変わる、ということで、発見して下さる機会が多いと思う。

幼稚園・保育所の職員の合同研修などでも、虐待の発見についてお願いしている。

### 子ども未来課

特に意思表示のできにくい年齢の子どもたちを救済する場として、低年齢に対応する保育所と幼稚園は極めて重要である。

### 生涯学習課

人権教育について、県立学校だけではなく、私立学校に対しても、所管の総務学事課と一層連携を進めてまいりた

で、県全体で私立と公立との均質化を図りたい。

新しい制度を取り入れるのは、活性化ということでは大事だが、子どもたちがその新しい制度に翻弄されることのないよう、何か起こってからの手だてではなく、制度を発足する時に、そういう視点を持った方が企画の段階で発言し、すべての子どもたちに和歌山の教育が充実するよう願っている。

#### 高齢者の人権について

##### 都村委員

子どもの人権の中で「児童虐待防止ネットワーク事業」は、高齢者の虐待防止ネットワーク事業としても、県からも実際行われてると思うが、説明にほとんどなかったので、具体的な取組について教えてほしい。

##### 都村委員

これから、市町村と県が連携して各市町村でネットワーク事業をおこなっていくということか。

##### 中村委員

認知症には高齢者特有の認知症と、若年性アルツハイマーは病気だが、若い人達にも増えてきていて、高齢者の問題だから若い人はあまり意識を持たなくてもいいような受け取り方にならないように、世代間交流・理解を進めていく事が今後ますます大事になってくる。

い。

生涯学習課の中に人権教育推進室の担当職員がおり、その他の課にも人権担当職員をおき人権に配慮した施策が行われるようお互い連携を図っているところだが、今後とも考えていきたい。

#### 高齢者の人権について

##### 長寿社会推進課

県内各市町村30市町村に42箇所の地域包括支援センターができるが、虐待問題にどこまで対応できるかは、これからの話で、市町村と共に協議して参りたい。

##### 長寿社会推進課

そのような方向で進めていけたらと考えている。

##### 長寿社会推進課

介護保険は65歳以上が対象で、特定15疾患と末期ガンが加わり16疾患が介護保険法の適用となる。対応は当然していかなければならないが、長寿社会推進課としては65歳以上が対象。

高齢者の人権、高齢者のあり方、交流という形では若い人との交流を進めている。また、高齢者の人権啓発も進めている。

村田溥積委員

地域包括支援センターで、成年後見制度をもっと周知徹底させていくのはどうか。

障害者の人権について

大島委員

今年の4月1日から障害者自立支援法が施行された。通所させたいのに利用費がどんどん嵩み、だんだん辞めていくという現象が起こっている。非常に問題を抱えながら今現在段階的に施行に向けて実施している。

県でもこの法にのって障害福祉計画を18年度中に策定されるが策定の段階で色々な意見を取り入れるということを徹底的にやっていただきたい。現場の実態を良く知った上で計画の策定をお願いしたい。

大島委員

啓発と広報活動が非常に大事なので、充分周知徹底をお願いしたい。

外国人の人権について

中谷委員

災害時のボランティアセンター設置運営について検討中ということだが、外国人に対する防災対策はどの程度進んでいるか。

中谷委員

女性の審議会等の参画で、外国人の方に対しても地方自

長寿社会推進課

成年後見制度はまだまだ理解されていない。法務局、県も周知に取り組んでまいりたい。その時には、皆様方のご意見、弁護士会等にも入っていただければと考えている。

障害者の人権について

障害福祉課

負担の軽減措置があること、決して無理な負担をお願いする法律ではないことの周知徹底に努めてまいりたい。

本年度中に県、全ての市町村で障害福祉計画を策定するが、障害をもっておられる方々のご意見を聞かせて頂いた上で計画を策定する。

外国人の人権について

文化国際課

把握できておらずこの場で答えられない。

-1 文化国際課

外国人の審議会委員は確かなかった。

治参画の観点から、現在委員会に外国人の方が登用されているか。

村田溥積委員

外国人の人権問題については、和歌山県は立ち後れている。文化国際課、国際交流センターがあり、国際交流等では非常に力を発揮しているが、現実には外国人の人権問題について機能したことはあまりなかったのではないか。外国人の人権については人権啓発センターにお任せをしているのか。

同和問題について

村田溥積委員

同和問題について、大阪で連日新聞にでてきているような事件が起こっている。

一度、その当時の同和对策事業であった全ての事業を洗い直してみる必要があるのではないか。

-2 審議監

外国人の審議会の登用は県庁内ではあまり議論されていない。個別の委員会等では何人が登用されている。

-3 部長

例えば、女性の100人委員会では、外国人の女性も参加していた。

人権の担当者は、様々な人達の意見を聞くことはとても大事。仮に外国人を排除するようなことがあれば改めていくような指導も必要。

部長

窓口がどこであるかということではなく、その時相談に来られたところで連携をとりながら、国際の方から支援をいただき、通訳をしていただきながら、解決していくような方法をとっている。

同和問題について

人権政策課

平成14年の法律が切れる前に各課とヒアリングを行い、同和对策事業を全面的にやめるということで各課と徹底的に討論し詰めている。今後、同和对策事業については、一般施策の中で、同和問題を解決していくということの見直しをした。

大阪府の問題に関連して、部長から指示を受け和歌山県でも照会をおこないチェックしたところ、問題はなかった。